



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,532,579	△1.2	60,035	△45.5	63,842	△44.9	46,157	△47.4	43,870	△49.0	84,471	△34.2
2022年12月期	1,551,059	9.3	110,071	△23.3	115,848	△22.8	87,742	△21.2	86,038	△21.5	128,298	△22.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	94.37	94.37	4.5	3.7	3.9
2022年12月期	183.28	183.27	8.9	6.8	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 2,387百万円 2022年12月期 2,545百万円

(注) 2023年12月期の構造改革に係る影響を除いたコア利益は、以下のとおりです。

コア営業利益	114,706百万円	4.2%
コア税引前利益	118,513百万円	2.3%
コア当期利益	88,262百万円	0.6%
親会社の所有者に帰属するコア当期利益	85,975百万円	△0.1%
基本的1株当たりコア当期利益	184.95円	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,769,746	1,012,043	983,658	55.6	2,116.01
2022年12月期	1,726,350	995,384	972,061	56.3	2,091.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	202,481	△109,302	△79,983	291,663
2022年12月期	130,905	△74,911	△139,311	268,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	74.00	—	74.00	148.00	69,287	80.8	7.2
2023年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	69,872	158.9	7.1
2024年12月期 (予想)	—	76.00	—	76.00	152.00		72.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	3.1	130,000	116.5	131,000	105.2	98,000	123.4	210.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	465,900,000株	2022年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,034,724株	2022年12月期	1,065,960株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	464,853,547株	2022年12月期	469,441,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	868,067	△0.4	29,787	△53.4	47,563	△52.1	28,004	△64.6
2022年12月期	871,749	△0.1	63,899	△35.3	99,240	△26.8	79,136	△22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	60.17		60.17					
2022年12月期	168.37		168.36					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,239,775	706,951	57.0	1,518.89
2022年12月期	1,210,102	747,868	61.8	1,606.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 706,951百万円 2022年12月期 747,812百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準を適用しています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、構造改革に係る影響、子会社に対する販売手数料を見直したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 財政状態に関する概要	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(7) 継続企業の前提に関する注記	19

1. 経営成績・財政状態に関する概要

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率です。なお、数量等には製品構成差を含みます。
 当社は2023年8月3日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、構造改革に取り組みました。業績の評価及び、将来の予測に有用な情報を提供するため、非定常的な要因により一時的に発生した損益（事業撤退・縮小や資産の除売却から生じる損益等）を除いた利益を「コア利益」として、さらに化粧品のブランド統廃合による返品引当金は売上控除対象となるため、その影響を除いた売上高を「コア売上高」として表示します。なお、下記表内の営業利益以下の下段数値は、「コア利益」に基づいて算出しています。

(当期の経営成績)

1) 当期における業績全般の動向

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2023年12月期	15,326	600 1,147	3.9 7.5	638 1,185	462 883	439 860	94.37 184.95
2022年12月期	15,511	1,101	7.1	1,158	877	860	183.28
増減率	(1.2)% 実質(3.8)%	(45.5)% 4.2%	— —	(44.9)% 2.3%	(47.4)% 0.6%	(49.0)% (0.1)%	(48.5)% 0.9%

当期は、世界中に様々な影響をもたらした新型コロナウイルス感染症が収束し、日常の生活を取り戻しましたが、一方で、成長が続いていた中国市場の減速、欧州や中東での地政学リスクやインフレによるコストの高止まり等、経営環境は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（トイレタリー及び化粧品）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると前期を上回りました。

このような中、花王グループは人々の生活様式や消費行動、販売チャネル構造の変化、さらには世界的な原材料価格の上昇等への対応に努めました。売上高は、前期に対して1.2%減の1兆5,326億円（為替2.6%増、実質3.8%減（内訳：数量等3.6%減、価格0.1%減））となりました。コア売上高は、前期に対して0.7%減の1兆5,409億円（実質3.2%減）となりました。営業利益は、構造改革費用を547億円計上したことにより、600億円（対前期500億円減）、営業利益率は3.9%となりました。コア営業利益は、1,147億円（対前期46億円増）となりました。税引前利益は638億円（対前期520億円減）、当期利益は、462億円（対前期416億円減）となりました。

基本的1株当たり当期利益は94.37円となり、前期の183.28円より88.91円減少（前期比48.5%減）しました。基本的1株当たりコア当期利益は184.95円となり、前期の183.28円より1.67円増加（前期比0.9%増）しました。

当社グループが経営指標としているROIC（投下資本利益率）は4.1%となり、EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）が増加する中、資本コストが増加し、前期を3億円上回り149億円となりました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	132.29 円 [116.30円]	137.30 円 [129.69円]	144.49 円 [138.27円]	147.84 円 [141.47円]
ユーロ	141.98 円 [130.45円]	149.50 円 [138.14円]	157.23 円 [139.25円]	159.01 円 [144.22円]
中国元	19.33 円 [18.32円]	19.58 円 [19.63円]	19.94 円 [20.20円]	20.45 円 [19.88円]

注：[]内は前期の換算レート

2) 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益（上段） コア営業利益（下段）				増減 (億円)
	通期		増減率		通期		増減 (億円)		
	2022年 12月期 (億円)	2023年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2022年 12月期 (億円)	2023年 12月期 (億円)			
					利益率 (%)	利益率 (%)			
ファブリック&ホームケア製品	3,421	3,491	2.1	1.3	400	11.7	507 510	14.5 14.6	106 109
サニタリー製品	1,745	1,734	(0.6)	(2.6)	(94)	(5.4)	(306) (91)	(17.6) (5.2)	(212) 3
ハイジーン&リビングケア事業	5,165	5,225	1.2	0.0	307	5.9	201 419	3.9 8.0	(105) 112
ヘルス&ビューティケア事業	3,695	3,929	6.3	3.1	346	9.4	405 428	10.3 10.9	59 82
ライフケア事業	557	563	1.0	(0.6)	(0)	(0.0)	(53) (13)	(9.4) (2.3)	(53) (13)
化粧品事業	2,515	2,386	(5.1)	(6.7)	141	5.6	(54) 53	(2.3) 2.2	(195) (88)
コンシューマープロダクツ事業	11,933	12,103	1.4	(0.5)	793	6.6	499 887	4.1 7.3	(294) 94
ケミカル事業	4,025	3,661	(9.0)	(13.4)	295	7.3	236 248	6.4 6.8	(60) (48)
小計	15,958	15,764	(1.2)	(3.7)	1,089	—	735 1,135	—	(354) 46
セグメント間消去又は調整	(447)	(439)	—	—	12	—	(134) 12	—	注 (146) 0
合計	15,511	15,326	(1.2)	(3.8)	1,101	7.1	600 1,147	3.9 7.5	(500) 46

注：全社共通の構造改革費用

販売実績

(億円、増減率%)

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2022年	2,929	455	37	—	3,421
	2023年	3,003	451	38	—	3,491
	増減率	2.5	(0.9)	3.4	—	2.1
	実質	2.5	(6.2)	0.9	—	1.3
サニタリー製品	2022年	774	970	1	—	1,745
	2023年	804	929	1	—	1,734
	増減率	3.9	(4.2)	(22.2)	—	(0.6)
	実質	3.9	(7.7)	(23.9)	—	(2.6)
ハイジーン&リビングケア事業	2022年	3,703	1,425	37	—	5,165
	2023年	3,807	1,380	38	—	5,225
	増減率	2.8	(3.2)	2.9	—	1.2
	実質	2.8	(7.2)	0.4	—	0.0
ヘルス&ビューティケア事業	2022年	2,002	339	906	449	3,695
	2023年	2,053	345	1,012	519	3,929
	増減率	2.5	2.0	11.6	15.7	6.3
	実質	2.5	(2.3)	4.9	5.9	3.1
ライフケア事業	2022年	437	0	118	2	557
	2023年	421	1	139	1	563
	増減率	(3.7)	67.7	18.2	(11.3)	1.0
	実質	(3.7)	64.4	11.0	(18.0)	(0.6)
化粧品事業	2022年	1,607	596	68	244	2,515
	2023年	1,535	500	77	274	2,386
	増減率	(4.5)	(16.0)	12.9	12.2	(5.1)
	実質	(4.5)	(17.9)	5.9	2.5	(6.7)
コンシューマープロダクツ事業	2022年	7,750	2,360	1,129	694	11,933
	2023年	7,817	2,226	1,266	794	12,103
	増減率	0.9	(5.6)	12.1	14.4	1.4
	実質	0.9	(9.2)	5.4	4.7	(0.5)
ケミカル事業	2022年	1,401	982	705	937	4,025
	2023年	1,339	867	611	844	3,661
	増減率	(4.5)	(11.7)	(13.3)	(9.9)	(9.0)
	実質	(4.5)	(15.8)	(21.7)	(18.1)	(13.4)
セグメント間売上高の消去	2022年	(385)	(39)	(2)	(21)	(447)
	2023年	(388)	(32)	(1)	(19)	(439)
売上高	2022年	8,766	3,302	1,833	1,610	15,511
	2023年	8,768	3,062	1,877	1,620	15,326
	増減率	0.0	(7.3)	2.4	0.6	(1.2)
	実質	0.0	(11.0)	(5.0)	(8.3)	(3.8)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業ではコンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)		
				数量等 (%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	2.1	0.7	1.3	(4.0)	5.3
サニタリー製品	(0.6)	2.0	(2.6)	(7.1)	4.5
ハイジーン&リビングケア事業	1.2	1.1	0.0	(5.0)	5.0
ヘルス&ビューティケア事業	6.3	3.2	3.1	1.1	2.0
ライフケア事業	1.0	1.5	(0.6)	(3.2)	2.6
化粧品事業	(5.1)	1.6	(6.7)	(7.3)	0.6
コンシューマープロダクツ事業	1.4	1.9	(0.5)	(3.5)	3.0
ケミカル事業	(9.0)	4.4	(13.4)	(3.8)	(9.6)
合計	(1.2)	2.6	(3.8)	(3.6)	(0.1)

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の45.4%から44.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して1.4%増の1兆2,103億円（為替1.9%増、実質0.5%減（内訳：数量等3.5%減、価格3.0%増））となりました。コア売上高は、前期に対して2.1%増の1兆2,187億円（実質0.2%増）となりました。

世界の市場は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い需要は回復傾向にあります。これまで成長をけん引してきた中国市場は、景況感の悪化やALPS処理水の影響を受け減速しました。このような中、原材料価格の上昇に対応した戦略的値上げを継続的に推進したほか、高付加価値製品の提案やブランドロイヤリティ強化の取り組みにより収益性が向上しました。

以上の結果、日本の売上高は、前期に対して、0.9%増の7,817億円となりました。コア売上高は、前期に対して1.9%増の7,900億円となりました。

アジアの売上高は、5.6%減の2,226億円（実質9.2%減）となりました。米州の売上高は、12.1%増の1,266億円（実質5.4%増）となり、欧州の売上高は、14.4%増の794億円（実質4.7%増）となりました。

営業利益は、減損損失を含む構造改革費用388億円の計上の影響等により、499億円（対前期294億円減）となりました。コア営業利益は、戦略的値上げを実施し原材料価格の上昇を吸収したこと等により、887億円（対前期94億円増）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前期に対し1.2%増の5,225億円（為替1.1%増、実質0.0%増（内訳：数量等5.0%減、価格5.0%増））となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売上高は、前期に対して2.1%増の3,491億円（為替0.7%増、実質1.3%増（内訳：数量等4.0%減、価格5.3%増））となりました。

ファブリックケア製品では、日本では、衣料用洗剤で戦略的値上げの実施と新製品・改良品の発売が寄与し、売り上げは市場伸長を上回り、シェアも拡大しました。また、下期に改良と値上げを実施した衣料用漂白剤「ワイドハイター」が好調に推移し、柔軟仕上げ剤は回復傾向にあります。

ホームケア製品の売り上げは、ほぼ前期並みでした。日本では、食器用洗剤「キュキュット」の改良等により、売り上げ、シェアを伸ばしたほか、新しいトイレ掃除を提案した「トイレマジックリン」の新製品が好調に推移しました。

ファブリック&ホームケア製品のコア営業利益は、510億円（対前期109億円増）となりました。

サニタリー製品の売上高は、前期に対して0.6%減の1,734億円（為替2.0%増、実質2.6%減（内訳：数量等7.1%減、価格4.5%増））となりました。

生理用品「ロリエ」は、日本では共感型コミュニケーションによりロイヤルユーザーが増加すること等でブランド力が向上し、売り上げ、シェアが伸長しました。中国ではALPS処理水の影響で販売促進活動を抑制したことの影響を受けました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは前期を下回りました。日本では、戦略的値上げを実施しましたが、中国向けの越境ECが苦戦し、売り上げは前期を下回りました。中国では市場縮小や厳しい競争環境により、売り上げは前期を下回りました。インドネシアは好調に推移しました。

また、2023年12月11日にエステー株式会社と猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業の譲渡契約を締結しました。

サニタリー製品のコア営業利益は、91億円（対前期3億円増）の損失となりました。

ハイジーン&リビングケア事業の営業利益は、ベビー用紙おむつ事業等で減損損失を含む構造改革費用を218億円計上し201億円（対前期105億円減）となり、コア営業利益は、ファブリック&ホームケア製品で、原材料価格の上昇に対して戦略的値上げを積極的に実施し、収益性が改善し419億円（対前期112億円増）となりました。

【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して6.3%増の3,929億円（為替3.2%増、実質3.1%増（内訳：数量等1.1%増、価格2.0%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは前期を上回りました。日本では人流の回復に加え、猛暑に対応した「ビオレ」のUVケア製品等のシーズン品やメイク落としの新製品が貢献し、売り上げ、シェアともに伸長しました。米州では、売り上げは前期を上回りました。

なお、2023年11月にプレミアムスキンケアブランド「Bondi Sands（ボンダイサンズ）」を有するBondi Sands Australia Pty Ltdの買収を完了し、連結子会社としました。

ヘアケア製品の売り上げは伸長しました。日本では厳しい競争環境の中、「エッセンシャル」の新製品・改良品が順調に推移したほか、11月に発売した「ケープ」の新製品が貢献し、売り上げ、シェアともに伸ばしました。欧州では、売り上げは前期を上回りました。ヘアサロン向け製品は、米国の「ORIBE」が、Eコマースを中心に好調に推移しました。

パーソナルヘルス製品は、売り上げは前期並みでした。日本では、新しいマーケティング施策により「めぐりズム」の売り上げは伸長しましたが、入浴剤は市場縮小の影響を受けました。

営業利益は、構造改革費用を23億円計上し、405億円（対前期59億円増）となりました。コア営業利益は、428億円（対前期82億円増）となりました。

【ライフケア事業】

売上高は、前期に対して1.0%増の563億円（為替1.5%増、実質0.6%減（内訳：数量等3.2%減、価格2.6%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では外食産業や宿泊施設等で厨房用洗浄剤や客室消耗品の需要が高まりましたが、消毒剤の市場縮小により売り上げはほぼ横ばいでした。米国では対象業界の回復、新規顧客の獲得等で売り上げは前期を上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」の売り上げは減少しました。

営業利益は、構造改革で原材料の評価減等を40億円計上したことにより、53億円（対前期53億円減）の損失となりました。コア営業利益は、13億円（対前期13億円減）の損失となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前期に対して5.1%減の2,386億円（為替1.6%増、実質6.7%減（内訳：数量等7.3%減、価格0.6%増））となりました。コア売上高は、前期に対して1.8%減の2,469億円（実質3.4%減）となりました。

日本では、構造改革による返品計上や韓国のトラベルリテールにおける代理購買抑制等の影響を受け、売り上げは前期を下回りました。コア売上高は、「KANEBO」や「KATE」等のグローバル戦略ブランド「G11」が好調を維持し、前期を上回りました。中国の売り上げは、ALPS処理水の影響によりKOL（キー・オピニオン・リーダー）の活動自粛や販売促進活動の抑制等により大幅に前期を下回りました。欧州では、市場が低迷する中、「MOLTON BROWN」の新製品が順調に推移するとともに、「SENSAI」はリニューアルした新製品や既存品のプロモーションが奏功し、売り上げは前期を上回りました。

営業利益は、構造改革で返品引当金や原材料の処分等を107億円計上したことにより、54億円（対前期195億円減）の損失となりました。コア営業利益は、53億円（対前期88億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前期に対して9.0%減の3,661億円（為替4.4%増、実質13.4%減（内訳：数量等3.8%減、価格9.6%減））となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の下落に伴う販売価格の改定と海外における顧客の在庫調整の長期化が影響し、売り上げは減少しました。

機能材料製品は、コスト増に対する販売価格の改定が寄与しましたが、需要低迷の影響を受けた分野があり、売り上げは前期を下回りました。

情報材料製品では、ハードディスクや半導体関連分野の需要の低迷が続き、売り上げは減少しました。

営業利益は、景気回復の遅れに伴う需要の減少と油脂製品の利幅の縮小が影響、さらに構造改革費用を12億円計上したことにより236億円（対前期60億円減）となりました。コア営業利益は、248億円（対前期48億円減）となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2024年12月期 (予想)	15,800	1,300	8.2	1,310	980	210.81
2023年12月期 (実績)	15,326	600	3.9	638	439	94.37
増減率	3.1% 実質 3.6%	116.5%	—	105.2%	123.4%	123.4%

※「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。以下、同様に記載しています。

1) 次期における業績全般の見通し

世界は新型コロナウイルス感染症が収束したものの、地政学リスクの高まりや中国経済の減速等、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループは2023年8月3日に花王グループ中期経営計画「K25」を見直し「K27」を発表しました。ROIC（投下資本利益率）の全社導入を進め、構造改革を断行するとともに、顧客の重大なニーズに、エッジの効いたソリューションで世界No.1の貢献をする「グローバル・シャープトップ戦略」を新たに推進していきます。

次期は、このような状況を鑑み以下のように業績を予想しています。

売上高は1兆5,800億円（増減率3.1%増/実質増減率3.6%増）、営業利益は1,300億円（増減率116.5%増）、営業利益率は8.2%、税引前利益は1,310億円（増減率105.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は980億円（増減率123.4%増）、基本的1株当たり当期利益は210.81円（増減率123.4%増）を予想しています。

ROIC（投下資本利益率）は当期実績の4.1%を大幅に改善させ8.6%を目指し、EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用で、当期実績149億円から240億円に増加させていきます。

2) 次期におけるセグメント別の見通し

ハイジーン&リビングケア事業は、人々の日々の暮らしと社会を支え、快適な生活の向上に貢献するファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品をお届けします。家でも外でも誰もが安心して過ごせるための「清潔・衛生価値」を進化させた提案により、「自分らしい快適な生活」を実現し、世界中の人々の暮らしと社会に貢献していきます。高付加価値製品の提案によりブランド力の強化を図り、顧客のロイヤリティを向上させることでグローバルで安定した収益構造を確立します。

以上により、当事業の売上高は、5,160億円（実質増減率0.7%減）を見込んでいます。

ヘルス&ビューティケア事業は、健康美と清潔衛生への貢献をテーマに、人間全体を総合的に捉えた、花王らしい価値を提供するスキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品をお届けします。人々の健康志向や社会課題解決へのさらなる意識の高まりをビジネスチャンスと捉え、「人と社会を元気にする」新提案を実現していきます。グローバル展開を見据えたモノづくりやマーケティングのDXを進め、売り上げ拡大を図ります。

以上により、当事業の売上高は、4,220億円（実質増減率8.1%増）を見込んでいます。

ライフケア事業は、商業・公的施設のプロフェッショナルな衛生ニーズに即したソリューションを提供し、人々の安全に貢献する業務用衛生製品事業を展開し、人々の健康を支えています。日本では、飲食や観光、医療、介護分野等での市場拡大を捉え、洗浄・制菌・消臭技術等を活用した製品やサービスの提供を強化するとともに、新たに展開をスタートした衛生ソリューションサービス事業に取り組んでいきます。米国では、シェア拡大と利益率の改善を目指します。なお、2024年2月1日にキンピバレッジ株式会社と茶カテキン飲料「ヘルシア」に関する事業譲渡契約を締結しました。

以上により、当事業の売上高は、570億円（実質増減率0.8%増）を見込んでいます。

化粧品事業は、一人ひとりの美や個性に寄り添い、確かなサイエンスと溢れる感性で、お客様に“希望”と“Kirei”を提供する強いブランドづくりを続けます。アフターコロナにおける積極的な生活価値提案を進めるとともに、グローバルでのDXの推進により、お客様との絆をつくるリテンションモデルへの変革を進めています。アジアや欧州においても、パーバズドリブなブランディングで愛用者拡大を図るとともに、構造改革による収益改善を進め、強い事業体質への転換を目指します。

以上により、当事業の売上高は、2,540億円（実質増減率7.1%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、産業の未来づくりとサステナブルな社会づくりに貢献することを目指し、様々な課題の解決を通じて社会的インパクトの創出を図っていきます。独自の技術で、サステナブル素材の深化、新たなエコソリューションの提案による顧客、産業界、社会の脱炭素と循環型経済へのシフトに向けた取り組みを進めるとともに、高付加価値製品の展開を引き続き推進していきます。

以上により、当事業の売上高は、3,750億円（実質増減率2.6%増）を見込んでいます。

3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、140円/米ドル、155円/ユーロ、20円/中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります。その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する概要

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要)

1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2022年12月末	当連結会計年度 2023年12月末	増減
資産合計 (億円)	17,264	17,697	434
負債合計 (億円)	7,310	7,577	267
資本合計 (億円)	9,954	10,120	167
親会社所有者帰属持分比率	56.3%	55.6%	—
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,091.20	2,116.01	24.81
社債及び借入金 (億円)	1,278	1,385	106

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2022年12月期 (億円)	2023年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309	2,025	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(749)	(1,093)	(344)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	560	932	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,393)	(800)	593

資産合計は、前期末に比べ434億円増加し、1兆7,697億円となりました。主な増加は、のれん270億円、現金及び現金同等物234億円、無形資産216億円であり、主な減少は、有形固定資産188億円、棚卸資産146億円です。

負債合計は、前期末に比べ267億円増加し、7,577億円となりました。主な増加は、契約負債等128億円、引当金127億円、社債及び借入金106億円であり、主な減少は、リース負債125億円です。

資本合計は、前期末に比べ167億円増加し、1兆120億円となりました。主な増加は、当期利益462億円、在外営業活動体の換算差額402億円であり、主な減少は、配当金702億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の56.3%から55.6%となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は4.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,025億円となりました。主な増加は、減価償却費及び償却費896億円、税引前利益638億円、棚卸資産の増減額294億円、減損損失217億円、営業債権及びその他の債権の増減額205億円、引当金の増減額125億円であり、主な減少は、法人所得税等の支払額246億円、営業債務及びその他の債務の増減額194億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,093億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出542億円、企業結合による支出408億円、無形資産の取得による支出123億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、932億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△800億円となりました。安定的かつ継続的な配当を重視しており、またEVA及びROIC視点から資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却も弾力的に行っています。当期の主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金703億円、リース負債の返済による支出214億円です。なお、2023年3月に借入金400億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借入れを行いました。その借入れのうち200億円については、SPTs (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット) の達成状況に応じて金利が変動するサステナビリティ・リンク・ローンを利用しています。また、社債の発行と償還を行い、その内訳は、社債の発行による収入249億円、社債の償還による支出250億円です。発行した社債は、SPTsの達成状況に応じて利率が変動する、サステナビリティ・リンク・ボンドです。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前期末に比べ234億円増加し、2,917億円となりました。

なお、構造改革に係る営業利益への影響額547億円のうち、当期支出した金額は25億円であり、次期以降、135億円の支出を見込んでいます。

2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,800億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び合理化、物流効率化等を含む、さらなる成長のための積極投資等を予定しており、約900億円を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期から約100億円増加し、約3,000億円を予想しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）及びROIC（投下資本利益率）を経営の主指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの用途を下記のとおり明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

キャッシュ・フローの用途

- ・ 将来の発展に向けての投資（設備、M&A等）
- ・ 安定的、継続的な配当
- ・ 自己株式の取得

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり75円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり150円、連結での配当性向は158.9%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり152円の配当（配当性向72.1%）とさせていただく予定です。これにより、35期連続増配を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図っていきます。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	268,248	291,663	23,415
営業債権及びその他の債権	230,604	225,934	(4,670)
棚卸資産	278,382	263,815	(14,567)
その他の金融資産	3,605	6,596	2,991
未収法人所得税	4,171	5,186	1,015
その他の流動資産	22,196	23,915	1,719
流動資産合計	807,206	817,109	9,903
非流動資産			
有形固定資産	439,325	420,563	(18,762)
使用権資産	138,629	126,252	(12,377)
のれん	191,860	218,886	27,026
無形資産	60,183	81,758	21,575
持分法で会計処理されている投資	11,061	11,807	746
その他の金融資産	25,325	26,881	1,556
繰延税金資産	43,833	55,519	11,686
その他の非流動資産	8,928	10,971	2,043
非流動資産合計	919,144	952,637	33,493
資産合計	1,726,350	1,769,746	43,396

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	243,767	235,513	(8,254)
社債及び借入金	65,670	14,039	(51,631)
リース負債	19,440	19,020	(420)
その他の金融負債	7,249	7,445	196
未払法人所得税等	12,299	15,090	2,791
引当金	1,246	14,406	13,160
契約負債等	32,465	45,264	12,799
その他の流動負債	104,488	109,157	4,669
流動負債合計	486,624	459,934	(26,690)
非流動負債			
社債及び借入金	62,166	124,441	62,275
リース負債	115,614	103,572	(12,042)
その他の金融負債	7,223	6,889	(334)
退職給付に係る負債	38,738	40,451	1,713
引当金	8,803	8,352	(451)
繰延税金負債	6,858	8,679	1,821
その他の非流動負債	4,940	5,385	445
非流動負債合計	244,342	297,769	53,427
負債合計	730,966	757,703	26,737
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	105,880	105,780	(100)
自己株式	(3,459)	(3,267)	192
その他の資本の構成要素	43,842	83,919	40,077
利益剰余金	740,374	711,802	(28,572)
親会社の所有者に帰属する持分合計	972,061	983,658	11,597
非支配持分	23,323	28,385	5,062
資本合計	995,384	1,012,043	16,659
負債及び資本合計	1,726,350	1,769,746	43,396

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,551,059	1,532,579	(18,480)
売上原価		(1,002,717)	(972,152)	30,565
売上総利益		548,342	560,427	12,085
販売費及び一般管理費	2	(440,910)	(466,770)	(25,860)
その他の営業収益		17,391	18,892	1,501
その他の営業費用		(14,752)	(52,514)	(37,762)
営業利益	1	110,071	60,035	(50,036)
金融収益		5,650	4,867	(783)
金融費用		(2,418)	(3,447)	(1,029)
持分法による投資利益		2,545	2,387	(158)
税引前利益		115,848	63,842	(52,006)
法人所得税		(28,106)	(17,685)	10,421
当期利益		87,742	46,157	(41,585)
当期利益の帰属				
親会社の所有者		86,038	43,870	(42,168)
非支配持分		1,704	2,287	583
当期利益		87,742	46,157	(41,585)
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	183.28	94.37	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	183.27	94.37	

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
当期利益	87,742	46,157	(41,585)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	369	627	258
確定給付負債（資産）の純額の再測定	(8,751)	(3,215)	5,536
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(186)	347	533
純損益に振り替えられることのない項目合計	(8,568)	(2,241)	6,327
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	48,497	40,221	(8,276)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	627	334	(293)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	49,124	40,555	(8,569)
税引後その他の包括利益	40,556	38,314	(2,242)
当期包括利益	128,298	84,471	(43,827)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	125,437	80,809	(44,628)
非支配持分	2,861	3,662	801
当期包括利益	128,298	84,471	(43,827)

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	48,000	7	193
当期包括利益	—	—	—	—	48,000	7	193
自己株式の処分	—	(120)	50,511	(90)	—	—	—
自己株式の取得	—	(25)	(50,010)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	384	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	8	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(28)	—	—	(517)
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	247	501	(118)	—	—	(517)
2022年12月31日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	—	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877
当期利益	—	—	86,038	86,038	1,704	87,742
その他の包括利益	(8,801)	39,399	—	39,399	1,157	40,556
当期包括利益	(8,801)	39,399	86,038	125,437	2,861	128,298
自己株式の処分	—	(90)	(50,298)	3	—	3
自己株式の取得	—	—	—	(50,035)	—	(50,035)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	384	—	384
配当金	—	—	(68,864)	(68,864)	(414)	(69,278)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	8	2,136	2,144
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	8,801	8,256	(8,256)	—	—	—
その他	—	—	(9)	(9)	—	(9)
所有者との取引等合計	8,801	8,166	(127,427)	(118,513)	1,722	(116,791)
2022年12月31日残高	—	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39,126	3	981
当期包括利益	—	—	—	—	39,126	3	981
自己株式の処分	—	(177)	209	(28)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(17)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	200	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(123)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(29)	—	—	24
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	(100)	192	(57)	—	—	24
2023年12月31日残高	85,424	105,780	(3,267)	—	77,448	10	6,461

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	—	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384
当期利益	—	—	43,870	43,870	2,287	46,157
その他の包括利益	(3,171)	36,939	—	36,939	1,375	38,314
当期包括利益	(3,171)	36,939	43,870	80,809	3,662	84,471
自己株式の処分	—	(28)	(4)	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(17)	—	(17)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	200	—	200
配当金	—	—	(69,264)	(69,264)	(958)	(70,222)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	(123)	2,358	2,235
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	3,171	3,166	(3,166)	—	—	—
その他	—	—	(8)	(8)	—	(8)
所有者との取引等合計	3,171	3,138	(72,442)	(69,212)	1,400	(67,812)
2023年12月31日残高	—	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	115,848	63,842
減価償却費及び償却費	89,738	89,595
減損損失	34	21,703
受取利息及び受取配当金	(2,049)	(3,525)
支払利息	1,904	2,524
持分法による投資損益(益)	(2,545)	(2,387)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	3,524	4,784
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	3,394	20,476
棚卸資産の増減額(増加)	(36,930)	29,383
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	5,496	(19,380)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	7,333	398
引当金の増減額(減少)	(447)	12,540
その他	(17,579)	3,779
小計	167,721	223,732
利息の受取額	1,920	3,329
配当金の受取額	2,513	2,650
利息の支払額	(1,907)	(2,596)
法人所得税等の支払額	(39,342)	(24,634)
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,905	202,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(7,426)	(9,358)
定期預金の払戻による収入	10,660	6,713
有形固定資産の取得による支出	(65,520)	(54,166)
無形資産の取得による支出	(11,681)	(12,281)
企業結合による支出	—	(40,826)
その他	(944)	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(74,911)	(109,302)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(207)	12,909
長期借入による収入	7,280	40,000
長期借入金の返済による支出	(7,331)	(43,341)
社債の発行による収入	—	24,937
社債の償還による支出	(12)	(24,952)
リース負債の返済による支出	(21,704)	(21,432)
自己株式の取得による支出	(50,035)	(17)
支払配当金	(68,931)	(69,339)
非支配持分への支払配当金	(419)	(962)
その他	2,048	2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	(139,311)	(79,983)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(83,317)	13,196
現金及び現金同等物の期首残高	336,069	268,248
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	15,496	10,219
現金及び現金同等物の期末残高	268,248	291,663

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	516,548	369,549	55,734	251,472	1,193,303	357,756	1,551,059	—	1,551,059
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	44,745	44,745	(44,745)	—
売上高合計	<u>516,548</u>	<u>369,549</u>	<u>55,734</u>	<u>251,472</u>	<u>1,193,303</u>	<u>402,501</u>	<u>1,595,804</u>	<u>(44,745)</u>	<u>1,551,059</u>
営業利益（又は損失）	<u>30,674</u>	<u>34,596</u>	<u>(15)</u>	<u>14,086</u>	<u>79,341</u>	<u>29,516</u>	<u>108,857</u>	<u>1,214</u>	<u>110,071</u>
金融収益									5,650
金融費用									(2,418)
持分法による投資利益									2,545
税引前利益									<u>115,848</u>
その他の情報									
減価償却費及び償却費	35,106	18,800	3,406	14,469	71,781	16,918	88,699	1,039	89,738
減損損失	—	—	—	34	34	—	34	—	34
資本的支出（注3）	40,011	22,425	2,356	12,370	77,162	17,022	94,184	383	94,567

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額1,214百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	522,536	392,913	56,274	238,606	1,210,329	322,250	1,532,579	—	1,532,579
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	43,858	43,858	(43,858)	—
売上高合計	522,536	392,913	56,274	238,606	1,210,329	366,108	1,576,437	(43,858)	1,532,579
営業利益 (又は損失)	20,126	40,474	(5,296)	(5,402)	49,902	23,565	73,467	(13,432)	60,035
金融収益									4,867
金融費用									(3,447)
持分法による投資利益									2,387
税引前利益									63,842
コア営業利益(又は損失) (注3)	41,911	42,818	(1,318)	5,324	88,735	24,757	113,492	1,214	114,706
その他の情報									
減価償却費及び償却費	33,522	18,880	3,933	14,469	70,804	17,650	88,454	1,141	89,595
減損損失	19,894	—	510	4	20,408	1,295	21,703	—	21,703
資本的支出 (注4)	32,689	18,754	4,584	12,460	68,487	22,948	91,435	1,743	93,178
(注1)	営業利益 (又は損失) の調整額(13,432)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。								
(注2)	セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。								
(注3)	コア営業利益 (又は損失) は、構造改革に係る影響を除いております。								
	営業利益 (又は損失) からコア営業利益 (又は損失) への調整は、以下のとおりです。								
	なお、人財構造改革推進費用のうち当社及び国内子会社等にて認識した13,222百万円は、全社費用として調整額に含めております。								

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
営業利益 (又は損失)	20,126	40,474	(5,296)	(5,402)	49,902	23,565	73,467	(13,432)	60,035
構造改革に係る影響									
売上高	—	—	—	8,330	8,330	—	8,330	—	8,330
売上原価	1,440	451	3,468	950	6,309	8	6,317	—	6,317
減損損失	19,894	—	510	—	20,404	1,184	21,588	—	21,588
人財構造改革推進費用	—	354	—	—	354	—	354	13,222	13,576
その他	451	1,539	—	1,446	3,436	—	3,436	1,424	4,860
構造改革に係る影響合計	21,785	2,344	3,978	10,726	38,833	1,192	40,025	14,646	54,671
コア営業利益(又は損失) (注4)	41,911	42,818	(1,318)	5,324	88,735	24,757	113,492	1,214	114,706
(注4)	資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。								

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	847,237	854,161
アジア	356,663	326,646
米州	188,444	191,645
欧州	158,715	160,127
合計	1,551,059	1,532,579

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
日本	574,509	538,859
アジア	110,810	108,742
米州	115,134	164,559
欧州	45,994	54,016
合計	846,447	866,176

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	74,664	75,841
販売促進費	47,040	51,274
従業員給付費用	159,767	168,645
減価償却費	17,362	17,398
償却費	9,142	10,421
研究開発費	60,601	62,575
その他	72,334	80,616
合計	440,910	466,770

3. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	86,038	43,870
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	86,038	43,870
加重平均普通株式数 (千株)	469,442	464,854
基本的1株当たり当期利益 (円)	183.28	94.37

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	86,038	43,870
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	86,038	43,870
加重平均普通株式数 (千株)	469,442	464,854
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	17	4
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	469,459	464,857
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	183.27	94.37
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1株当たり当期利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。